

以下の内容は、今回の生活保護費不正受給事件に関して、平成 20 年 7 月 3 日付けの埼玉県からの通知に基づき、生活保護の支給開始から告発までの事務手続きについて、福祉事務所として、法令や基準と照らし合わせた結果、自ら「不適切な事務」と判断した事項について改めて整理し作成したものです。

なお、この内容については、既に福祉事務所から内部調査委員会へ報告しております。

※既にお知らせしている事項と重複しているもの、表現内容が変わっているものがあります。

## 福祉事務所として生活保護支給事務において不適切と判断した事項

- 1 給付要否意見書について、医療扶助継続の要否を検討することなく、給付したこと**  
※あん摩・マッサージについては、必要性の有無について医師の判断が必要なため、医師の意見を聞くものです。
- 2 施術料を現物給付でなく金銭給付をしたこと**  
※施術料とは、柔道整復、あん摩・マッサージ、はり・きゅうに係る費用をいいます。  
※現物給付とは、あん摩・マッサージを提供した施術院等へ支払うことをいいます。
- 3 技能修得費の給付にあたり、支払いの事実を確認する書類の提出を指導しなかったこと**  
※技能修得費は、生計の維持に役立つ生業に就くために必要な技能を修得する経費をいいます。この場合は、パソコン教室の受講料をいいます。
- 4 住宅維持費の支給にあたり、施工の事実を確認しなかったこと**  
※住宅維持費とは、現に居住する家屋の設備等の修理や補修、その他維持のための経費をいいます。今回の場合は、トイレ改修費と風呂場の改修費をいいます。
- 5 引越費用の支給にあたり、支払いを確認する書類の提出を指導しなかったこと**
- 6 施術料およびその他の一時扶助の保護変更申請書を代筆、代理押印したこと**  
※その他の一時扶助は、技能修得費、住宅維持費、引越費用を指します。
- 7 妻の稼働能力について検討をせず、病状調査も平成 20 年 2 月までしなかったこと**  
※生活保護費の支給にあたっては、その持てる能力を活用することが条件となりますが、その能力が有るか否かを医学的な面から調査するもので、かかりつけ医等に対して行うものです。
- 8 自動車の処分指導を継続してしなかったこと**
- 9 収入申告書の提出を指導しなかったこと**
- 10 一時扶助に係る保護費を自宅まで届けたこと**  
※一時扶助は、月々の生活費以外に、必要に応じて支給される保護費を指します。今回の場合では、技能修得費、住宅維持費、引越費用をいいます。
- 11 警察署と合意書締結の平成 19 年 4 月以降、直ちに暴力団員の照会をしなかったこと**  
※平成 19 年 4 月に深谷市を管轄とする深谷警察署および寄居警察署との間で締結した合意書で、「生活保護制度における暴力団排除に関する連絡協調体制の確立についての合意書」といいます。
- 12 平成 14 年 5 月の交通事故保険給付金について、生活保護申請時に確認しなかったこと**

今後も、事件の全容解明と再発防止のため、第三者調査委員会により公正かつ客観的な検証を進めてまいります。なお、審議の概要につきましては、市ホームページ、または市役所本庁舎市政情報コーナーでご覧いただけます。

# 生活保護費の不正受給について

生活保護費不正受給事件に関して、平成 20 年 6 月 27 日の議員報告会、7 月 8 日の議員全員協議会および記者会見において報告したものを要約したものです。元暴力団員による恫喝行為はあったものの生活保護費の不適切な支給事務を行ったことをお詫びし、今回、全体を整理し報告させていただきます。

## 経過概要（平成 20 年）

2 月 27 日

市は、生活保護費の不正受給に関して、市内に住む元暴力団員の夫婦（被告発人）を生活保護法違反により深谷警察署に告発

4 月 21 日

生活保護法により  
106,285 円の費用徴収通知

4 月 23 日

生活保護廃止※1

5 月 15 日

生活保護法により  
17,970,386 円※2 の費用徴収通知  
費用徴収総額 18,076,671 円

6 月 16 日

内部調査委員会設置

6 月 27 日

生活保護法違反容疑で被告発人逮捕、マスコミ記者会見、議会報告会

6 月 30 日

市長記者会見

7 月 8 日

議員全員協議会

7 月 17 日

生活保護法違反で起訴

8 月 5 日

生活保護法違反容疑で被告発人再逮捕  
第三者調査委員会設置

## 原因究明・再発防止への活動

### 1 内部調査委員会

今回の生活保護費不正受給事件に係る事務手順と本来執るべき事務手順との比較調査を行い事実関係の詳細を明らかにする。

平成 20 年 6 月 16 日設置、8 月 12 日までに計 7 回開催

↓ 第三者調査委員会へ調査結果を報告

### 2 第三者調査委員会（進行中）

内部調査委員会報告書の検証結果を踏まえ、第三者の立場から公正かつ客観的な検証を行うとともに、このような事件の再発を防止するための調査および提言を行う。

- 委員の内訳など  
委員数は 6 名以内  
（市民、識見を有する者から市長が委嘱）
- 設置期間など  
設置期間は 9 月中旬までとし、報告書を 9 月中旬までに作成する。

開催スケジュール		
	とき	
第1回（実施済）	8 月 5 日(火)	午後 1 時 30 分 ～ 4 時 30 分
第2回（実施済）	8 月 18 日(月)	
第3回（実施済）	8 月 22 日(金)	
第4回（実施済）	8 月 25 日(月)	
第5回（実施済）	8 月 28 日(木)	
第6回	9 月 8 日(月)	

会議の進み具合によって変更する可能性があります。

### → 3 調査結果の公開

※ 1  
妻に対し、交通事故保険金 210 万円が振り込まれたことにより、生活保護法が規定する生活保護の必要性がなくなったものとして、同世帯の生活保護を廃止

※ 2  
平成 15 年 3 月に、上述の※ 1 とは別件の交通事故保険金が支払われていたが、被告発人がこの収入を申告しなかった事実を確認。平成 15 年 3 月分からの生活保護費の全額を徴収対象とし、時効分を差し引いた平成 15 年 6 月から平成 20 年 2 月までに支給した生活保護費全額について費用徴収を通知